

るのか。杉原一昭氏の昨年の報告にもあったように、具体的方策を示すのはむずかしいが、その否定要因を排除してゆくことは可能である。自戒をこめてそのいくつかを挙げるならば、a. 研究の個人主義：研究者の個人的興味のみにもとづく研究、確たる証拠はないが、この傾向はおそらく減少してきているのではないか。b. 瑣末実証主義：aと共通の面もあるが、心理学者が社会を知らず視野が狭いという隣接領域からの批判は当然ぬでもない。c. 減点主義：論文の長短は論旨の展開や方法の緻密さなどの点でははっきりしやすい。しかしアラの少ない論文だけが高く評価されることになる、実践的研究はそれが意欲的なものほどハンディを負うことになりかねない。d. 業績至上主義：ことに数が重視されると、就職のための数の産出に追われることになる。また業績を「作る」ために、減点のされにくい、まとめやすい論文を志向する、など。これらは多かれ少なかれ学会誌や城戸奨励賞の審査で議論されているようだし、良い方向に向いているとは思いますが、まだ十分とはいえない。

最後に、実践的な研究の危険性について触れておきたい。教育心理学の“不毛性”はそれ故にこそ大きな誤りを犯さずにすんでいる面もある。実践性を強調するとき何をめざす実践かが問われねばならぬ。教育心理学がたとえば行動変容の技術として発達したとき、それだけ危険は増す。われわれは視野の広い専門家でなければならないし、視野の広い専門家を育てねばならない。

上記三氏の話題提供に対しては、指定討論者よりおおよそ次のように質問、批判ないし意見が述べられた。

指定討論

梶田 勲一

(1) 並木氏の提言に対して

①アメリカの大学の評判的順位にまどわされることなく、各大学の学風、問題提起のしかた、そのよって立つ方法論を考えて、とるべきものを選ぶのでなければならないのではないか。

②日本の教育現実と欧米のそれとは異なっており、従ってその解決の仕方も、日本とアメリカ・西洋と異ならざるをえないのではないか。単にアメリカのどこかの大学をモデルにしようという発想では、とくに教育心理学では、不毛な結果に終るのではないか。

(2) 井上氏の提言に対して

教育心理学になる問題を教育現実の中から発見し、教育心理学の中に位置づけていくという発想ではなくして、教育の問題をとらえてこれを解決していこうとする未分化な研究方向をとることが教育心理学の発展に貢献する

のではなからうか。

(3) なぜ、上述のような批判をするのかということ、自分には次のような考えをもっているからである。

①自分は大学院生たちには、大学の教師として就職できるためには、英米の新着のジャーナルをどんどん読んで、どしどし論文を書く研究ゴッコをすればよいが、ほんとうの研究者になるためには、教育という現実を見る眼、問題意識を養い、これを multivariate に、構造としてとらえることができ、これに対してどう活動すべきかを考えることができるようにならなければならないと説いている。

②教育心理学の専門性には3種類ある。1つは教育心理学を自分なりの体系で、学生にわかってもらえるように講義できる教師になること、2つには海外の教育心理学の紹介、吸収、定着の能力をもつこと、3つには、これが大事なのであるが、わが国の教育現実を人間プロパーの問題として解明していくことができるようになることである。

この第3の目標を学生が達成できたかどうかのメルクマールは、たとえば、彼が内発的動機づけなら内発的動機づけということ現場の教師に講話して納得してもらえるかどうかにある。これができるようになれば、第3の専門性を達成したことになる。

(4) 上記の第3の専門家の特徴を身につけさせるために、月に1回現場の教師をゼミに招いて、学生と討議してもらっているし、来年度は1～2か月朝から晩まで生徒と一しょになって活動に学生を参加させて、彼らの教育に対する感覚を養うことにしようと思っている。

(以上の梶田氏の批判・意見は司会者が整理したものである。)

女性の教育心理学の専門家養成の問題について

内田 伸子

梅本氏が指摘された「専門家の職場としては大学と研究所であり、しかも研究所は少ない。そこで大部分は大学の教官として初めて存在できる」(年報, 1981, P121)という観点からみて女性研究者の進出する場は依然として狭い現状にある。このことはどういう専門家を養成しようとするかの教育目標の設定と養成のあり方を外側から規定するものとなり、このシンポジウムで視座にのせて検討してゆくべき問題の一端に光をあてることにもなる。

昨年・今年の提案を通じて明らかにされたことは、研究者・教育者として自立するには現在の養成制度では不十分であり、非常に時間がかかるものであること、そし

て実際に専門性を追求できる場を得ることによってその専門性が確立しようというのであった。

女性の専門家予備軍としての大学院修了者は年々増加し、オーバードクターも増えている。研究誌への投稿数も確実に増えている。にもかかわらず、実際に専門性を確立してゆく場にポストを占める割合は、少しずつ増加しているものの、男性のそれに比べ圧倒的に低いといわざるをえない。

女性スタッフの受け入れを逡巡する理由の1つとして、社会で男性が中心的な役割を果たしてきたという伝統の中で、女性が社会である役割を果たしていくことの不慣れからくる「社会的未熟さ」をあげる人々がいる。これに加えて女性の側にも問題がある場合もあろう。職場が得られない時に研究を継続することの難しさは、結婚による家事負担、子育て、老いを看取る等の問題に直面した時に最大となる。これが「逃げ場」となって専門家としての構えに甘えが生ずる場合もあるかもしれない。それが、女性を受け入れない風潮と悪循環することにもなる。

このような状況はともすれば教育目標の設定を甘くさせ、大学院の性格を変貌させる一因となっている。私共の大学でも、大学院に進学しても先に見通しがなくして、学部からの進学者は減少している。しかし、これがかえって他大学出身者、学部で他領域を専攻した人、社会に出た人や子育てが終ってもう1度専門的に研究したいという人々への門戸を開けるといふ利点ももたらしている。その結果、院生層は多様化する。様々な背景、問題意識を持った人々が集ることになる。これによって視野は広がる。独創性ある仕事をするためにも、様々な背景を持った人々との交流は極めて意義深い。

このような院生層の多様化にどう答えていくかが問題となる。山本氏の提案にあったようにカリキュラムを充実させもっと構造化してゆくこと、欠落した領域を補う工夫をすることが急務である。長期的には講座増が望まれるが、短期的には並木氏の指摘された、すでに慶大一早大間で着手され始めた「単位互換制」を実現していくことも一案であろう。同時に、養成制度の検討に絡めて養成後の就職問題にも取り組んでいかななくてはならない。

質疑・応答

会場フローア、提案者、指定討論者相互間で次のような質疑応答が展開した。

「教育心理学者と教育学者とが共同の研究体制をくみ、教育実践家のもつ課題をとり上げて、三者協力して研究をすすめていくべきではないか。」(上田吉一・兵庫教育大学)

この意見に対する反応はおおよそ次のようであった。

全面的に賛成、ただし検証研究ではなくて探査研究や開発研究をすすめていくべきである(梶田)。教育現場との提携は徐々にすすんできているが、教育学との提携は用語・考え方のちがいがあって困難だ。現場との協同をすすめるべきだ(山本、井上)。いや、教育学との提携だけでは駄目である。教育心理学者は他の個別科学たとえば数学とか物理学とか言語学とかをやって、これらの専門家と対等に近い程度に話しあえるようになるべきだ(天野委員一司会者の要請による発言)、というぐあいで意見の統一は短時間では無理であろう。

「教育心理学が学校教育の現実とだけとりくんでいくなら、学校教育のパラダイムに呑みこまれる恐れがある。もっと広い視野で人間のあり方そのものを問うことが大切なのではないか。」(安藤寿康・慶応大学)という若い研究者の質問もあったが、「日本の教育心理学は今日まで教育現実から離れすぎていたのではないか。また教育心理学者はもっと社会を知り、教育の方向に眼を向けなければならない。」(井上)であろうし、「学校の先生に分ってもらえない教育心理学ではどうしようもない」(梶田)であろう。「日本には、すでに教育現実ととりくんだ研究があって、本総会でもそうした研究が発表されている。若い研究者には外国の研究をほんの少し方法をかえてその追試的研究をする者が多いが、日本の研究者が行っている研究に、もっと眼をむけるべきだ。」ともいいたいのである(梶田)。

最後に、「日本の博士の学位制度にもみられるように、日本にはその文化的風土にあった教育心理学者の養成制度が考えられてよい」「女性研究者を男性研究者と同等にあつかう」大学を作っていかなければならないという主張(並木)も討論の過程で出てきたことを付言しておこう。

司会者の反省とまとめ

内田伸子氏からせっきく女性研究者をめぐる問題の提示があったのであるが、司会者の不手際からこれを討論の過程に位置づけることができなかった。しかし、女性研究者養成の問題は、いずれの機会にか、この問題だけを独立に、本シンポジウムの過程の中に位置づけてみる必要が生じてくるのではなからうか。

また当然のこととは思いますが、別のシンポジウム、たとえば「発達における関係の分析」における討論の過程で、「研究者養成の問題」—小手先の形式だけのととのった論文を数多く書かなければ就職できないという問題—を提出した女子院生(京大)がおられた。なぜこういう人たちが本シンポジウムに参加してくれなかったのであろうと、筆者は残念に思うのである。主旨からいって、本シンポジウムにはもっと多数の若い助手、院生諸君が集ってよいのではなからうかと思うし、そういう人

たちが新シンポジウムに参加しやすいような総会プログラム編成が考えられないものだろうかと思うのである。
(編集責任宮川知彰)

Ⅱ：「教育実践と教育相談」

——教育実践に教育相談をどう生かすか——

主旨紹介者 河井 芳文 (東京学芸大学)
司会者 原野 広太郎 (筑波大学)
話題提供者 中島 靖浩 (群馬県教育センター)
〃 田宮 寛巳 (東京都江東区教育センター)
〃 平田 慶子 (東京都立教育研究所)
〃 福島 脩美 (東京学芸大学)
〃 永瀬 純三 (東京都立教育研究所)

登校拒否、校内暴力等、いわゆる教育病理ともいうべき現象が多発する中で、教師の児童・生徒理解と適応指導の重要性が強調され、それと関連して、教育相談の充実と見直し気運が高まっている。本シンポジウムは、それを受けて企画されたものである。

現行の、いわばクリニック化した教育相談のいっそうの拡充が問題というよりも、教育相談、ないし教育相談的アプローチを、教育実践の場で、いかに拡充していくかが、より重要、かつ緊急な課題なのである。この趣旨に沿い、教育実践と係わりの深い立場で教育相談に取り組んでいる方々から、問題提起していただき、有効な示唆を得ることが出来た。

「学校における教育相談の現状と問題点」

中島靖浩

群馬県での現状を中心に、上記テーマに関して、以下の如き主旨の開陳があった。しかし、それらは、群馬県に固有の問題というよりも、現在の教育相談の現状と問題の本質を的確に指摘したものであった。

1 教育相談の目標が不明確である。

教師一般の教育相談への関心は高い。また、多くの学校の教育目標の中にも、生徒指導と区別されて、教育相談の理念がうたわれている(小：72%、中：72%、高：59%)。が、そこでの教育相談の概念が必ずしも明確でない点が問題である。

2 教育相談の位置づけが不明確。

年間の教育計画の中にも、多くの学校が教育相談を位

置づけているが、十分に機能しているとはいえない。

3 訓育的手法と教育相談の手法の不調和。

指導者の教育観、心情等により、どちらか一方に偏り、調和が難しい。

4 児童・生徒理解の不足と学校独自の指導法開発の遅れ。

児童：生徒理解の基盤が弱い上に、クリニック的手法が無反省的に教育実践の場に適用されることが多い。実践の場に適合した理論や方法の構築が必要である。

5 学習問題への取組みの不足。

伝統的に、人格、情意行動面の問題の扱いが中心で、学校教育の場で重要な意味を持つ学習問題への取組みが看過、放置されている。

6 教育相談活動の組織体制の不備と人材不足。

教育相談担当者の位置づけの不安定さ、人材不足、校内組織の不備等から、活動が十分行われ難い。

その他

7 教育相談に関する研修(現職教育)の重要さと問題点。

8 教育相談施設、設備の不備。

等について指摘があり、学校における教育相談が抱える諸問題に関して指摘がなされた。

「地教委設置に係る“相談所”の問題点

田宮寛巳

現行の教育相談活動において重要な役割を果たしている教育委員会の設置する教育相談所の関点から、問題の指摘がなされた。

1 相談活動の実情

相談の対象が低学年に、また扱う問題が、いわゆる非社会的行動を中心にしたものに限定化されているきらいがある。中・高生を対象に、非行等の反社会的問題への解決に十分貢献していない。換言すれば、家庭や地域社会のニーズに十分答えていない。このことは、相談所の活動を非活性化、矮小化する。

2 学校に係わる問題点

listic observations emphasized by Nakajima. According to her it would be impossible to generalize the findings from such observations unless a theory, though incomplete, was brought up in advance.

Finally, Oka, the chairperson, made the following

conclusions :

To make a developmental research fruitful and of practical use, more attention to the complementary and reciprocal relations between experimental and naturalistic approaches should be paid.

SYMPOSIUM PLANNED BY JAEP RESEARCH COMMITTEE

PROBLEMS IN ADVANCED TRAINING OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGISTS (2)

- Convener : Kiyoshi Amano (National Institute for Educational Research)
 Chairman : Tomoaki Miyakawa (Tohoku University)
 Summarizer of The 1st Symposium in 1981 : Sadao Nagashima (Saitama University)
 Speakers : Takiji Yamamoto (Hiroshima University)
 Hiroshi Namiki (Keio University)
 Kenji Inoue (University of Tokyo)
 Discussants : Eiichi Kajita (Osaka University)
 Nobuko Uchida (Ochanomizu University)

After a brief presentation by Amano of the purpose of this symposium and Nagashima's summarizing of the 1st Symposium in 1981 at Sendai (see "Annual Report" vol.21, 1982), the first speaker, Yamamoto, showed "the problems involved in training educational psychologists in Japan" as follows.

(1) Graduate schools need to be more autonomous :

The Japanese graduate school is not a separate entity from the undergraduate school so the graduate school often does not have proper professors' necessary buildings or a clearly defined budget with a separate administration division (clerical employees).

This system results in the overwork of professors or in the negligence of undergraduate education.

(2) Guidance system and partial curriculum :

A system with more exchange professors, joint chairs and visiting or part time professors is needed both from the teaching perspective and from the students perspective ; also the credit system should be expanded to where students can get credit or units by attending other universities.

(3) Increasing the active research and the problem of granting degrees :

Young graduate students could better be used as

researchers rather than just as manpower. The quality of original research should be raised and PhD's should be obtainable to deserving students. Too few people have been granted degrees upon finishing coursework. In relation to this problem the issue of granting PhDs to foreign students has reached the level of an international problem

(4) Independent Doctoral Courses :

There is a need to make the Doctoral courses more independent of Master courses and increase the chances for students to transfer.

(5) Increasing the teaching abilities and research guidance abilities of students :

There is a need for courses on "how to teach" psychology as well as on how to guide students in psychological research.

(6) The Over Doctor Problem :

Consideration should be given to O.D.'s in a kind of scholarship help for those active O.D.'s waiting for employment.

Namiki began his presentation with a critical comparison of the School of Education of Stanford and the one of Keio University Based on his personal experience, he reached the conclusion that a gap between the present conditions of these two schools

was so large as to be filled in a decade or so.

To improve the present situation of graduate education at Keio, a mutual agreement was concluded with respect to the exchange of credits for a master degree Keio and Waseda University, and a rule was recently reached in order to promote studying abroad in terms of credit, tuition and schooling.

In so doing, he added that Keio would continue to make efforts to catch up with the high standard of graduate education established by some of the best universities in the USA.

Based on data gained from more than 20 graduate students, Inoue discussed the followings : (1) the difficulties that young educational psychologists experience in obtaining subjects from schools; (2) merits and demerits of their contacts in the fields of edu-

cational practice ; (3) the factors in the thoughts of educational psychologist that spoil the young educational psychologists, and consequently make Japanese educational psychology infertile. And he feared that in Japan, educational psychology might end in a technology for remolding personalities.

At the end, the chairman adds that to a certain level, a "consensus" was reached : the necessity to cultivate young psychologists able to find problems in the fields of educational practice and to prepare an educational psychology for solving them.

You, Japanese educational psychologists, must be more sensitive to the social problems and the dominant trend in the educational policy of Japan. Scholars with so much talent should be capable of collaborating interdisciplinarily.

EDUCATIONAL PRACTICE AND SCHOOL COUNSELING

—How to promote school counseling in daily educational practices.

Organizer :	Yoshifumi Kawai	(Tokyo Univ. of Education)
Chairman :	Kotaro Harano	(Tsukuba Univ.)
Speakers :	Yasuhiro Nakajima	(Gunma Educational Institute)
	Hiromi Tamiya	(Tokyo Kootooku Educational Center)
	Keiko Hirata	(Tokyo Metropolitan Institute for Educational Reserch and In-service training)
	Osami Fukushima	(Tokyo Univ. of Education)
	Junzoo Nagase	(Tokyo Metropolitan Institute for Educational Reserch and In-service training)

In this symposium, the propositions and arguments were discussed mainly on the four points of views as follows :

1) How to make good use of school counseling or pupils guidance in daily educational practices. It was stressed that the class room teacher should have the knowledge and the technique to guide the maladjusted pupils.

2) The analysis of the factors of the difficulties

of counseling practice in schools. The necessities of teachers education or retraining as a counselor were discussed.

3) The cooperation of the school teacher with the professional counselor or counseling clinic concerning to the pupils guidance.

4) On new principles or methods and organization for school counseling. New methods or techniques suitable to class room practices were discussed.